

[ 別紙 2 ]

## 論文審査の結果の要旨

申請者氏名 寺内 大左

---

本論文は、グローバル化の進展の中でライフスタイルの転換に直面している東カリマンタン（ボルネオ島）の先住民たちの生計戦略について、長期にわたる綿密なフィールドワークに基づいて検討したものである。

まず序章では、研究の背景・課題・方法を説明した。2000年以降、カリマンタンではアブラヤシ農園開発・石炭開発が拡大しており、森林の農地化・荒蕪地化と焼畑社会への影響が懸念されている。一方、1998年以降、地方分権化・民主化が進み、カリマンタンの先住民であるダヤック人は企業の開発の拒否・受容・交渉が可能になった。カリマンタンの森林・焼畑社会は人々の選択に委ねられることになったが、近代化により人々の生計や価値観は変化しつつある。そこで、本研究は(1)変化を生きるダヤック人の生計戦略（論理と実践）を明らかにし、そこから(2)地域（生態・社会）の今後の動態を考察し、(3)生計論理とアブラヤシ農園経営の論理の齟齬を検討することを課題とした。研究の概念枠組みとして、「生計」を「世帯の自然資源利用、世帯間における相互扶助（労働組織、贈与・交換）、村の慣習的資源利用制度の実践から成り立つもの」とし、「生計戦略」を「外部環境との関わりにおける、世帯のより良い生活に向けた生計の試行錯誤」と定義した。

第1章は調査地の概要である。調査地として東カリマンタン州西クタイ県の中で2000年以降にアブラヤシ農園開発、石炭開発、道路開通などの外部環境の変化が激しいベシ村（ブヌア・ダヤック人の村）を選定した。2006年から2012年の間の合計890日間にわたる参与観察および世帯主への聞き取り調査により、ベシ村の人々が正・負両義的な不確実性に富んだ環境の中で生活していることが明らかとなった。

第2章は自然資源利用における人々の試行錯誤の把握である。様々な不確実性や企業による開発の影響を受けるなかで、人々が自然資源を共時的、通時的、空間的、意義的に組み合わせ、多様な利用をしていることを明らかにした。企業による大規模開発も多様化の手段として部分的に導入していた。これらの試行錯誤から、「生産の実現性」を検討しながら、「生活の融通」を確保することで、「生活の安全」と「生活水準の向上」の両立をはかるという生計論理を読み取ることができた。

第3章は慣習的資源利用制度における人々の試行錯誤の把握である。地方分権化・民主化と企業の操業によって、特定親族の原生的森林地域で非権利者（非親族）に対する資源利用制度が複雑化していた。それは生活余剰の資源利用に対して利用料の賦課、あるいは利用の制御を課し、生活に必要な資源の利用にはアクセスを許すというものであった。

第4章は焼畑の労働組織とラタン・ゴムの有償労働の分析である。企業の進出と市場経済化により、2006年以降は高収入世帯による雇用労働の活用が増加した。ただし、雇用労働と言っても決して機械的な労働と貨幣の交換ではなく、互恵的な交換が行われていた。雇用労働は富の再分配機構としても機能し、焼畑作業への参加がしやすいよう配慮・協調しながら、等価労働交換

や無償労働提供という既存の労働組織と組み合わせて雇用労働を採用していた。

第5章は贈与・交換の実態把握である。市場経済化によって贈与の減少と販売の増加が観察された。しかし、贈与慣行はなくなり、販売と贈与はバランスをみて、実践されていた。その他、石炭企業の補償金の贈与や小売店と村人の「つけ」の事例も確認できた。

終章では序章で掲げた3つの研究課題を総合的に検討した。生計の自然資源利用の側面と社会的側面は変化の中で多様化し、「生活の融通」を向上させていた。両義的に不確実な環境の下では、「生活の融通」の確保が「生活水準の向上」と「生活の安全」の両立を可能にしていた。「生活の融通」は豊かな自然資源に立脚しており、生計戦略の維持には今後、持続的な資源利用制度の創出が重要であると考えられた。生計論理は「環境変化への順応」であり、企業による大規模農園経営の論理は「環境変化の固定化」であった。以上より、ダヤック人の生計を非近代的として農園開発を推進してきた政府に対し、先住民の生計活動は環境変化に順応する合理性を有することを認識する必要性が示唆された。

以上のように、本研究はこれまで知られてこなかったボルネオ先住民の生計論理について長期フィールドワークの成果に基づき実証的・論理的に検討し、将来の政策に示唆的な結論を得ることに成功しており、学術上および政策上の貢献が大きい。よって審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。